令和6年度　事業報告書

自　令和６年４月　１日
至　令和７年３月 31 日

【公益目的事業１】宅地建物取引業の運営適正化を図る事業

１. 消費者に対する不動産無料相談所の設置に関する事業

消費者に対する無料相談所の開設（担当 ― 綱紀苦情委員会）

① 県下３会場において定期無料相談所を開設し、消費者の相談に対応しました。
② 消費者に対するＰＲを、インターネット・新聞等を利用して行いました。
③ 弁護士による法律相談会を２４回開催しました。
④ 令和６年度における消費者よりの相談内容は、以下のとおりです。

	相　談　内　容	件数
1	業者に関する相談	２８
2	契約に関する相談	４３
3	物件に関する相談	８８
4	報酬に関する相談	4
5	借地借家に関する相談	２７
6	手付金に関する相談	0
7	税金に関する相談	1
8	ローンに関する相談	1
9	登記に関する相談	1
10	業法・民法に関する相談	１３
11	建築（建基法含）に関する相談	0
12	価格等に関する相談	2
13	国土法・都計法等に関する相談	1
14	アパートの入居退去・原状回復	４７
15	その他	４３
合　　計		２９９

2. 綱紀苦情委員会の設置に関する事業

消費者よりの苦情申出の対応　　（担当 ― 綱紀苦情委員会）

① 委員会を年５回、各支部での聴聞会を３回開催し、消費者よりの苦情申出に、迅速に対処しました。

② 本年度(公社)全宅保証新潟本部の弁済業務委員会に、弁済の認証申出を１件提出し認証されました。

3. 宅地建物取引にかかる無料の研修事業の実施に関する事業

（１）研修会の開催　　（担当 ― 指導研修委員会）

宅建業に必要な不動産関連法令の知識・習得をはかり、多様化する消費者ニーズへの対応の向上につとめました。

県本部主催研修会は一般消費者にも公開し、一般消費者が来場されました。県本部主催研修会はWebで配信しました。

① 県本部主催の業務研修会の開催

1)年３回、宅建業を行うにあたり必要な研修テーマを設定し、開催致しました。

2)令和５年度に開催した県本部主催の研修会に、すべて出席された会員に研修の成果を消費者にＰＲするため、受講優良会員ステッカーを贈呈致しました。

② 県本部・支部合同研修会の開催

1)県本部・支部合同研修会を開催致しました。

2)各支部の開催状況は参考資料６をご参照願います。

③ 消費者セミナーの開催

11 月２日(土)、ハイブ長岡において消費者に対するセミナーを開催し、協会の無料相談事業の紹介及び不動産無料相談を行いました。

その後、こころ亭久茶 さんの講演会を行いました。

（２）新規免許業者研修会の開催（担当 ― 指導研修委員会）

① 新入会員研修会の開催

1)12 月 13 日(金)、新規開業者を対象とした新入会員研修会を開催し、新規開業者の実務能力の向上とトラブル防止について研修致しました。

2)受講された会員皆様に、「修了証書」を贈呈致しました。

② 開業支援事業

新規開業希望者並びに開業間もない会員皆様に対して、開業支援セミナーを５回開催し合計で44組51名の参加があり、中小企業に対する貸付制度や開業に関して個別相談を行いました。

4. 消費者に便利でわかりやすい不動産流通市場の提供に関する事業

（１）不動産フェアの開催　（担当 － 提携業務委員会）

① ９月 23 日(月)「不動産の日」を中心に、県内 10 会場において不動産フェアを開催し、協会事業等を地域社会にＰＲ致しました。
会場では不動産・空き家・ローンに関する無料相談に応じました。
また、物件パネルの展示や新聞折込みに物件を掲載し情報提供致しました。

② 国土交通省、新潟県、新潟日報社の「後援」名義使用許可をいただき、開催致しました。

③ 支部において、消費者に土地住宅税制の冊子「あなたの不動産税金は」を配布し、土地住宅税制に対する理解を得ました。

（２）「ハトマークサイト新潟」を通して、消費者に不動産物件の情報提供を円滑に行いました。

新潟県内のすべての高等学校に、就職・進学の際に「ハトマークサイト」を利用してアパート・マンションの賃貸情報を入手できる旨の案内を送付致しました。

（３）若年層における社会生活の啓発事業

① 新潟県内のすべての高等学校に、「はじめての一人暮らしガイドブック」を送付致しました。

② 新潟県内のすべての大学・短大に、日本での賃貸住宅を借りる際の「部屋探し」から「契約」「入居中の規則」「緊急災害への備え」などをまとめ、生活習慣の違う国の方にも理解しやすいよう、イラストや分かりやすい文書を用いて５カ国語(日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語)で説明した「部屋を借りる人のためのガイドブック」を送付致しました。

（４）国土交通大臣指定流通機構（レインズ）、ハトマークサイト新潟の円滑な運営

① 令和４年度より、ハトマークサイトとハトサポが統合したハトサポＢＢが運用され、利用促進をはかりました。そのことにより、消費者への利便性が良くなりました。

② 指定流通機構（レインズ）とハトマークサイト、ハトサポＷＥＢ書式への物件データが連動するようになりました。

③ 会員皆様よりご依頼を受け、「ハトサポＢＢよりハトマークサイト新潟・レインズ」への物件登録の代行を行いました。

5. 宅地建物取引士証交付業務に関する事業　（担当 － 法定業務委員会）

宅地建物取引士法定講習会の実施

① 令和６年度宅地建物取引士法定講習会（座学講習）を、新潟市で４回・長岡市で２回の計６回開催致しました。受講者は他県登録者を含み613名でした。
ＷＥＢ法定講習会を25回実施しました。受講者は371名でした。

② 宅地建物取引士証交付業務（交付申請書の受付、取引士証の交付及び作成の一部、その他付随する事務）を行いました。

③ 令和６年３月より導入した宅建士システムにより、宅地建物取引士法定講習会の申込み・受付業務、宅建士証の発行作業を行いました。

６．行政等における法令の制定、改正、通達等の広報事業

（１）会報「宅建にいがた」に掲載し、会員皆様に周知した事項は以下のとおりです。

【新潟県出納局管理課】

R6．8.15　新潟県収入証紙が８月末で廃止となります！について

【新潟県総務部県民生活課】

R6．8.15　「安全運転・チャレンジ 100」の参加申込みについて

【新潟県土木部　用地・土地利用課】

R6．4.15　令和６年度新潟県地価調査事業に関する協力について

【新潟県土木部都市局都市政策課】

R6．9.15　令和５年度 宅地建物取引業者の一斉立入調査結果について

【新潟県農林水産部林政課県産材振興室】

R6.10.15　建築物等における県産材の利用推進に係る協力について

【新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課】

R6．4.15　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第２条第15項に規定する指定薬物及び同法第76条の４に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について

R6．4.15　新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第１項に規定する知事指定薬物の新規指定について

R6．5.15　新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第１項に規定する知事指定薬物の新規指定について

R6．6.15　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第２条第15項に規定する指定薬物及び同法第76条の４に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について

R6．9.15　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律における指定薬物及び医療等の用途を定める省令の一部改正について

R6．9.15　新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第１項に規定する知事指定薬物の新規指定について

R6.12.15　新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第16条第１項に規定する知事指定薬物の新規指定について

R6.12.15　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第２条第15項に規定する指定薬物及び同法第76条の４に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について

R7. 2.15　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第２条第 15 項に規定する指定薬物及び同法第 76 条の４に規定する医療等の用途を定める省令の一部改正について
R7. 2.15　新潟県薬物の濫用の防止に関する条例第 16 条第１項に規定する知事指定薬物の新規指定について

【新潟県福祉保健部高齢福祉保健課】
R7. 2.15　新潟県高齢者見守り強化月間について

【(公社)全宅連】
R6. 4.15　重要事項説明における各法令による制限等に係る情報集約サイトの開設について
R6. 4.15　宅建業法に規定する建物状況調査等見直しに係る書式の改定について
R6. 4.15　登録免許税軽減のための住宅用家屋証明書の取得方法が一部改正になりますについて
R6. 4.15　印紙税の税率の特例措置延長について
R6. 4.15　障害者差別解消法等施行に向けたお問い合わせ窓口等のご案内について
R6. 5.15　需要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等関する法律に基づく区域の指定について
R6. 5.15　インボイス制度及び軽減税率制度に関する周知等について
R6. 5.15　地方税統一ＱＲコードを活用した地方税の納付について
R6. 5.15　パートナーシップ構築宣言について
R6. 7.15　提携大学企業推薦入試のご案内について
R6. 7.15　「重要土地ウェブ地図」の公開について
R6. 8.15　マンション標準管理規約の改正について
　マンションの修繕積立金ガイドライン、長期修繕計画作成ガイドラインの改定等及び公表について
R6. 8.15　ＬＰガス料金等の情報提供に関する不動産関係者への要請について
R6. 8.15　高齢者等終身サポート事業者ガイドラインについて
R6. 8.15　基準日前１年間に引き渡した新築住宅の戸数が０である事業者に係る保険契約締結証明書等の送付の廃止及び住宅瑕疵担保履行法に基づく基準日届出の義務の周知について
R6. 8.15　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う宅地建物取引業法施行令及び宅地建物取引業法施行規則並びに宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について
R6. 9.15　宅地建物取引業者による固定資産税台帳の閲覧および評価証明書の取得について
R6.10.15　宅地建物取引業者による標識の掲示に関する取扱について
R6.10.15　既存住宅を対象とした省エネ性能表示制度の運用の準備について

R6.11.15　全宅連策定書式に係る会員向け相談新機能としてチャットポットの導入について
R6.11.15　「農地付き空き家」の手引きの改訂について
R6.11.15　旧住宅金融公庫融資賃貸住宅の賃貸契約書に係る制限事項について
R6.11.15　犯罪収益移転防止法施行規則第６条第１項第１号へ等の規定による本人確認方法の解釈について
R6.12.15　2025 年度 明海大学企業推薦入試制度のご案内【Ｂ日程】について
R7. 1.15　「重要事項説明書等の電磁的方法による提供及びＩＴを活用した重要事項説明実施マニュアル」（令和６年 12 月版）の公表等について
R7. 1.15　「子育てグリーン住宅支援事業」の創設について
R7. 1.15　「既存建築物の現況調査ガイドライン」の公表について
R7. 1.15　宅地建物取引業法施行規則並びに宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正及び業者票等の改正様式について
R7. 1.15　低未利用土地の利活用促進に向けた長期譲渡所得 100 万円控除制度の利用状況について
R7. 1.15　全宅連「安心Ｒ住宅」制度のご案内について
R7. 2.15　賃貸住宅標準契約書等の一部改訂について
R7. 2.15　「単身入居者の受入れガイド」の一部改訂について
R7. 2.15　改正建築基準法２階建ての木造一戸建て住宅(軸組工法)等の確認申請・審査マニュアル(経過措置対応版)における取扱いについて
R7. 3.15　不動産業及び商業・法人登記の主な手数料を改定（４月１日～）について

【(一財)不動産適正取引推進機構】
R6. 4.15　令和６年度宅地建物取引士資格試験の申込期間について

【(一社)全国賃貸不動産管理業協会】
R6. 4.15　入会のご案内について
R6. 5.15　入会のご案内について
R6. 8.15　新規会員募集！について
R6. 9.15　新規会員募集！について
R6.10.15　入会のご案内について
R7 .1.15　新規会員募集！について

【(公財)不動産流通推進センター】
R6. 8.15　令和６年度不動産コンサルティング技能試験の実施について
R7. 2.15　令和６年度不動産コンサルティング技能試験実施概要の公表について
R7. 3.15　書面電子化・ＩＴ重説導入の解説動画の公開について

【(公社)首都圏不動産公正取引協議会】
R6.10.15 「景品表示法及び不動産の表示に関する公正競争規約に関する研修会」のご案内について

【新潟県交通安全対策連絡協議会】
R7. 1.15 自転車乗車用ヘルメットの着用促進に向けた動画の活用について

【新潟市都市政策部都市計画課】
R6. 5.15 新潟市開発行為技術基準の改正等について

【新潟地方法務局】
R6. 9.15 新潟地方法務局 糸魚川支局 印紙売りさばき所閉鎖について

【新潟労働局】
R6.11.15 過労死等防止啓発月間～しごとより、いのち～について
R6.12.15 令和６年度冬季無災害運動実施要領の策定及び降積雪期における労働災害防止対策の徹底について

（２）会報「宅建にいがた」にチラシ等を同封し、会員皆様に周知した事項は以下のとおりです。

【国土交通省】
R6. 9.15 一定面積以上の土地取引には届出が必要です！について

【内閣府】
R6. 5.15 内閣府よりお知らせについて
R6. 5.15 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律について

【国税庁・関東信越国税局】
R7. 1.15 書かない確定申告マイナンバーカードで e-Tax について
R7. 1.15 不動産を売却した場合の確定申告はスマホ申告×e-Tax 提出がおすすめについて

【新潟県】
R6. 5.15 県税の優遇措置のご案内について

【新潟県産業労働部産業政策課】
R6.10.15 県内中小企業者の受注機会の増大等に係る協力について

【新潟県消防長・新潟県防災局消防課】
R6. 7.15　共同住宅における消防用設備等の点検報告の実施及び住宅用火災警報器の適切な維持管理について

【新潟県知事政策局】
R6. 9.15　「新潟県パートナーシップ制度」の開始について

【新潟県土木部河川管理課】
R6.11.15　一級河川荒川水系鳥川他３支川及び前川、太田沢川の特定都市河川指定について

【新潟県土木部都市局都市政策課】
R6.10.15　10 月 21 日から、にいがた安心こむすび住宅推進事業に取り組む買取再販事業者の追加募集を開始しますについて
R7. 3.15　にいがた安心こむすび住宅推進事業　最大 350 万円補助について

【新潟県福祉保健部高齢福祉保健課】
R6. 8.15　「ご近所の高齢者をみんなで温かく見守りましょう！」について
R7. 2.15　「ご近所の高齢者をみんなで温かく見守りましょう！」について

【新潟市】
R6. 4.15　新潟市開発行為技術基準の改正等について
R6. 5.15　令和６年度新潟市空き家活用推進事業補助金　空き家を活用しませんか？について
R6. 5.15　低未利用土地等の譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置について
R6.11.15　液状化による宅地の被害の復旧を支援しますについて
R7. 3.15　中央区役所臨時窓口開設について

【新潟市住環境政策課住環境整備部】
R6. 6.15　新潟市健幸すまいリフォーム助成事業について

【新潟市水道局】
R6.12.15　水道管の凍結対策について

【新潟市政策企画部広報課】
R6.10.15　「にいがた市 暮らしのガイド 2025・2026」発行へのご協力について

【新潟市福祉部福祉総務課】
R6.12.15　生活保護制度における住宅扶助費の原則代理納付について
【見附市】

R6. 4.15　見附市住替え促進中古住宅取得補助金について
R7. 3.15　見附市内での住宅取得の補助について

【(公社)全宅連】
R7. 1.15　令和７年度税制改正大綱のポイント「次世代の子育て支援等の措置の延長へ」について

【(公財)新潟県暴力追放運動推進センター】
R6. 8.15　暴力追放にいがた№66 について
R7. 2.15　暴力追放にいがた№67 について

【(公財)不動産流通推進センター】
R6. 6.15　７月 24 日講演会案内について
R6. 7.15　令和６年度不動産コンサルティング技能試験について
R6.10.15　2025 年宅建マイスター認定試験について
R7. 3.15　フォローアップカレッジ 2025 について

【(公社)新潟県不動産鑑定士協会】
R6. 6.15　第 20 回(令和６年７月１日時点）・新潟県内の不動産市場動向に関するアンケート調査について
R6. 8.15　地価調査基準地案内図（令和６年７月１日価格時点）の斡旋について
R6.12.15　第 21 回(令和７年１月１日時点）・新潟県内の不動産市場動向に関するアンケート調査について
R7. 2.15　地価調査基準地案内図（令和７年１月１日価格時点）の斡旋について

【社会福祉法人新潟いのちの電話】
R7. 3.15　「新潟いのちの電話」ご支援のお願いについて

【長岡市土木部下水道課】
R6. 9.15　公共汚水ますの設置申請等についてについて

【長岡地域土地開発公社】
R6. 5.15　長岡地域土地開発公社「分譲地紹介制度のご案内」の送付について

【新潟県アスベスト関係団体連絡会議】
R7. 3.15　アスベスト関連情報の提供について

【新潟県不動産コンサルティング協議会】
R6. 6.15　「不動産コンサルティング技能試験」のための受験対策基礎教育講座について

【新潟県土地家屋調査士会・新潟地方法務局】
R6.10.15　「土地の境界ガイドブック」の発刊にあたってについて

【(一財)にいがた住宅センター】
R6. 4.15　建築物の定期健康診断について

（３）ポスターを掲示するなどしてＰＲに協力した事項は以下のとおりです。
【新潟県産業労働部産業立地課】
R6. 7.29　「にいがた企業立地ガイド」パンフレット掲示について

【新潟県総務部県民生活課】
R6. 4.11　「自転車乗車用ヘルメット着用推進」周知用ポスター掲示について
R6.10.21　「止まって！横断歩道キャンペーン」に係るのぼり旗設置について

【新潟県知事政策局国際課】
R6.10. 7　「忘れるな拉致　県民集会」開催案内ポスター掲示について

【新潟県土木部都市局都市政策課】
R6. 8.26　「にいがた空き家セミナー」開催に係る周知ポスター・チラシ掲示について
R6. 9. 9　「令和６年度違反建築防止週間」周知用ポスター掲示について
R6. 9. 9　「令和６年度住生活月間」周知用ポスター掲示について
R7. 3.27　「住宅金融支援機構のフラット 35 に関する」周知用ポスター・チラシ掲示について

【新潟県総務部県民生活課】
R6. 6.28　「安全運転・チャレンジ 100」参加申込書の設置について

【新潟市】
R6. 6.18　空き家無料相談会の周知について

【新潟市環境部環境政策課】
R6.11.22　「令和６年度新潟市エコハウスセミナー開催」周知用チラシ掲示について

【新発田市】
R6. 4.10　新発田に住みませんか？のポスター掲示について

【(公社)全宅連】
R6. 5. 7　「不動産の取引価格情報提供制度」周知用リーフレット・ポスター掲示について

R6. 7. 1　ＮＯ！「カスハラ」ポスター掲示について

【新潟県行政書士会】
R6. 7.22　令和６年度行政書士試験周知用ポスター掲示について

【新潟労働局】
R6.10.15　過労死等防止啓発月間パンフレット掲示について
R6.11.29　「冬季無災害運動推進中」リーフレット・ポスター掲示について

【(一社)賃貸不動産経営管理士協議会】
R6. 4.23　賃貸不動産経営管理士試験ポスター掲示について
R6. 8. 1　賃貸不動産経営管理士試験受験申込書の設置について

【(公財)不動産流通推進センター】
R6. 6.14　令和６年度不動産コンサルティング技能試験案内リーフレット・ポスター掲示について

【(公財)マンション管理センター】
R6. 6.21　令和６年度マンション管理士試験」リーフレット・ポスター掲示について
R6. 7.24　令和６年度マンション管理士試験受験案内・申込書の設置について

【法務省民事局】
R6. 4. 1　実質的支配者リスト 周知用チラシ・ポスター掲示について

【新潟県交通安全対策連絡協議会】
R6. 7. 1　「夏の交通事故防止運動」周知用ポスター掲示について
R6. 8.22　「秋の全国交通安全運動」周知用ポスター・チラシ掲示について
R6. 9.20　「高齢者交通事故防止運動」周知用ポスター・チラシ掲示について
R6.11.18　「冬の交通事故防止運動」周知用ポスター掲示について
R6.11.28　「飲酒運転根絶」啓発用ポスター掲示について
R7. 3.10　令和７年「春の全国交通安全運動」周知用ポスター・チラシ掲示について

（４）協会のホームページに掲載し会員に周知した事項は以下のとおりです。
【国土交通省】
R6. 4. 9　住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業を行なう事業者等の募集について
R6. 6.24　空家等に係る媒介報酬の見直しについて
R7. 1. 6　「残置物の処理等に関するモデル契約条項の認知度等に関するアンケート調査の協力のお願い

【総務省】
R6. 5.21　令和６年度に統計調査員の調査票の配付・取集め等のために共同住宅内への立ち入りを予定している統計調査について

【新潟県建築住宅課】
R6. 5.23　にいがた安心こむすび住宅推進事業の事業者向け説明会の開催について
R6. 6.26　にいがた安心こむすび住宅推進事業の事業に取り組む買取販売事業者の登録について

【新潟県管財課】
R6. 6.28　県有地の売却のお知らせ
R6. 7. 5　県有地の売却のお知らせ
R6. 8. 2　県有地の売却のお知らせ
R6. 8.20　県有地の売却のお知らせ

【新潟県用地・土地利用課】
R6. 5. 7　令和６年度新潟県地価調査結果の概要について

【新潟県警察本部】
R6. 5.10　県有地売却について
R6. 5.17　県有地売却について
R6. 6.17　県有地売却について
R6. 7.19　県有地売却について
R6. 8.21　県有地売却について
R6. 8.27　県有地売却について

【新潟市都市政策部】
R6. 4. 4　新潟市の開発許可制度における関係要綱・基準等改正について

【新潟市建築保全課】
R7. 3.10　新潟市液状化等被害住宅建替・購入支援事業について

【三条市】
R6. 5. 7　市有財産の売却について

【全宅連】
R6. 7.26　web セミナー開催のお知らせ

【新潟県居住支援協議会】
R6.11.25　居住支援勉強会の開催について

【公益目的事業２】 各種団体と連携してより良い地域社会を形成するための地域貢献事業

１．新潟県との「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定書」にもとづく事業

新潟県との災害協定　（担当 － 提携業務委員会）

平時においては、制度の周知をはかるため会員皆様に、「宅建にいがた」等を通して、ＰＲ致しました。

東日本大震災の発生に対する対応

新潟県借上げ住宅の事務処理業務委託の要請があり、平成24年４月１日より事務処理業務を継続して行っております。（令和７年３月31日現在 13件）

令和４年８月３日からの大雨の発生に対する対応

新潟県借上げ住宅の事務処理業務委託の要請があり、令和４年８月23日より、18件の事務処理業務を行いました。令和６年12月31日をもって業務委託は終了しました。

令和６年能登半島地震の発生に対する対応

新潟市より借上げ住宅の事務処理業務委託の要請があり、令和７年３月31日現在、255件の事務処理業務を行っております。新潟県からは損害保険の事務処理業務委託を行っております。

２．新潟県との「県有地の売払いに関する情報提供及び媒介についての協定書」にもとづく事業

県有地の売払いに協力致しました　（担当 － 提携業務委員会）

新潟県との「県有地の売払いに関する情報提供及び媒介についての協定書」（平成17年７月12日調印）にもとづいて、県有地の売払い情報の提供に協力致しました。

３．新潟県との「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」にもとづく事業

高齢者の見守りに関する協定　（担当 － 提携業務委員会）

①新潟県では、毎年２月・９月を「高齢者見守り強化月間」と定め、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指しております。

②本会は、新潟県の「高齢者見守り強化月間」の制定に対し新潟県福祉保健部作成のチラシを会員皆様に配布するとともに、幟を立てて県行政に協力致しました。

③会報「宅建にいがた」を通して、会員皆様に制度を周知致しました。

４．新潟県との「交流・定住促進のための不動産取引相談等に関する協定書」にもとづく事業　（担当 － 提携業務委員会）

（１）新潟県が主催する「にいがたＵ・Ｉターンフェア 2024」に参加致しました。

（２）行政が行う移住・空き家等の会議に参加し、協力致しました。

５．公共事業代替地業務に関する事業　（担当 － 提携業務委員会）

（１）公共事業

公共事業代替地業務

新潟県提携業務連絡協議会を開催致しました。

ァ.令和６年８月 23 日(金)　中越・上越地区

ィ.令和６年９月　９日(月)　新潟・下越地区

６．新潟県交通安全対策連絡協議会の会員としての事業

新潟県交通安全対策連絡協議会の会員として、事業に協力致しました。

７．新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の会員としての事業　（担当 － 提携業務委員会）

（１）新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の事業に協力致しました。

（２）安全・安心推進協議会ニュースの周知依頼については、会報「宅建にいがた」に掲載して、会員皆様に周知致しました。

８．新潟県警察本部との「こども 110 番の店に関する覚書」にもとづく事業　（担当 － 提携業務委員会）

新潟県警察本部との「こども 110 番の店に関する覚書」（平成 18 年６月 23 日調印）にもとづき、会員皆様の事業所のある地域社会において活動致しました。

９．新潟県警察本部との「安全で安心なまちづくりに関する覚書」にもとづく事業　（担当 － 提携業務委員会）

犯罪のない「安全で安心なまちづくりに関する覚書」(平成 23 年 10 月 14 日調印)にもとづき、防犯活動に協力致しました。

10．県内 12 税務署との資産税協議会に関する事業

新潟県資産税協議会の事業を推進

①今年も土地住宅税制について解説した冊子「あなたの不動産税金は」を会員皆様に配布し、税知識の普及をはかりました。

②税務署単位で研修会を開催致しました。

③新潟税務署より、オンラインによる確定申告について広報依頼があり、チラシを会員皆様に配付し、周知致しました。

11. 行政との「企業立地に伴う不動産の情報提供に関する協定書」にもとづく事業

（担当 － 提携業務委員会）

新潟市と「企業立地に伴う不動産の情報提供に関する協定書」（平成 18 年５月１日調印）にもとづき、不動産情報の提供を行いました。

12. 行政との生活保護申請者に対する賃貸住宅の斡旋に関する事業

（担当 － 提携業務委員会）

（１）生活保護申請者への住居の斡旋

住居が決まらなければ生活保護の受給ができないため、新潟支部・長岡支部では、生活保護申請者へ保証人不要で賃貸住宅の情報提供を行いました。また、新潟市においては、生活保護費から家賃のうち住宅費を直接支払う代理納付制度も行われております。斡旋件数は参考資料７参照

（２）精神障害者の自立を支援

13. 新潟県及び市町村と提携した空き家相談に関する事業

（担当 － 提携業務委員会）

①空き家相談事業のホームページの運営を行いました。

②行政より依頼があり、相談員を派遣致しました。

新潟市、長岡市、五泉市、聖籠町

③県本部・各支部において、空き家に関する相談を行いました。

④市町村との空き家バンク制度等の協定にもとづき、相談、物件調査、物件案内を行いました。

14. 新潟県との「危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定書」に基づく事業

（担当 － 提携業務委員会）

「危険ドラッグの販売・製造防止に関する協定書」（平成 26 年 11 月 28 日調印）にもとづき、「新潟県薬物の濫用の防止に関する条例に規定する知事指定薬物の新規指定」等についての周知を会報「宅建にいがた」を通じて行い、薬物の乱用防止の啓発活動に協力致しました。

15. 新潟県居住支援協議会に関する事業

（担当 － 提携業務委員会）

協議会の事業計画にもとづいた協力

新潟県居住支援協議会通信及びパンフレットを会員各位に送付し、協議会事業の周知致しました。

収益事業等

不動産賃貸業

１．当協会が所有する新潟県宅建会館及び隣地の賃貸事業

（１）新潟県宅建会館（新潟市中央区明石地内）及び隣地の有効活用

会館の一室及び隣地を(一社)新潟県宅建サポートセンターに賃貸し、賃貸収入は協会事業に充当致しました。

（２）新潟県宅建中越会館（長岡市中沢地内）の有効活用

(一社)新潟県宅建サポートセンターが行った登録実務講習に賃貸致しました。

その他の事業

１．宅地建物取引士資格試験事務の実施に関する事業

（１）宅地建物取引士資格試験の実施　　（担当 ― 法定業務委員会）

①昭和 62 年度から新潟県の推薦で、本会における宅地建物取引士資格試験の協力団体として指名を受け、以後、毎年実施しております。

②令和６年度は、10 月 20 日(日) 県下３会場において実施致しました。

③令和６年度宅地建物取引士資格試験の実施状況

新潟県	申込者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
一般受験者合計	2,426 名	1,923 名	361 名	18.8%
北越高等学校	835 名	700 名	164 名	23.4%
新潟医療福祉大学	897 名	658 名	82 名	12.5%
長岡商業高等学校	694 名	565 名	115 名	20.4%
登録講習修了者	336 名	308 名	70 名	22.7%
合　計	2,762 名	2,231 名	431 名	19.3%
全　国	申込者数	受験者数	合格者数	合格率(%)
一般受験者	245,993 名	192,099 名	34,170 名	17.8%
登録講習修了者	55,343 名	49,337 名	10,822 名	21.9%
合　計	301,336 名	241,436 名	44,992 名	18.6%

会務の管理（法人会計）

１．当協会の会計管理に関する業務

（１）会費未納会員に対する対応　（担当 ― 綱紀苦情委員会）

会費未納者に対し会費納入にむけ督促致しました。

（２）総務、財務に関する業務　（担当 ― 総務財務委員会）

①理事会の開催準備を致しました。
②県本部・各事業所の経理の支払業務を承認致しました。
③県本部・各事業所予算の執行状況について承認致しました。
④県本部の金融資産の保全につとめました。

２．当協会の円滑な会務運営に関する業務

①宅地建物取引士資格試験の公益目的事業化にむけ、新潟県担当部署と協議を行い、公益認定変更申請を致しました。
②公益目的事業、共益目的事業、収益事業、管理業務を本部及び４事業所で行いました。

会議及び委員会の開催

１ 定時総会の開催

定時総会(令和６年５月 29 日開催)でご承認を賜った事業計画にもとづき、

・公益目的事業
・消費者に対するサービス事業
・会員皆様に対する業務支援事業

等を、実施致しました。

２ 理事会

理事会を７回開催し、事業計画にもとづき、事業の推進及び実施について審議及び協議致しました。

３ 広　報

（１）会報「宅建にいがた」の発行　（担当 ― 総務財務委員会）

会報「宅建にいがた」を毎月発行し、会員皆様に協会事業、法改正、各種連絡事項等を周知致しました。

（２）出版図書のＰＲ　（担当 ― 総務財務委員会）

①出版社の依頼にもとづき、会員皆様に専門図書の周知を行いました。
②案内図書を通して知識を習得し、消費者にサービスを行いました。

（３）パンフレット、リーフレットの配布　（担当 ― 総務財務委員会）

行政、関係団体の依頼にもとづき、会員皆様にパンフレット等を配布し、行政の円滑な事業に協力致しました。

（４）各種講習会の案内　（担当 ― 総務財務委員会）

会報「宅建にいがた」を通して会員皆様に、ホームページを利用して一般消費者に周知致しました。

４ 他団体との協力

（１）国土交通大臣認定 不動産コンサルティング技能試験のＰＲ

（担当 ― 総務財務委員会）

会報「宅建にいがた」を通して、不動産コンサルティング技能試験をＰＲ致しました。

５ 業務支援事業を通して消費者サービスの向上

（１）各支部の事業活動

①不動産フェアの開催 ― 本会の事業のＰＲ、無料相談会の実施を致しました。
後援：国土交通省、新潟県、新潟日報、村上市（村上支部）

②研修業務（県本部・各支部研修会、女性部・青年部会研修会等）
― 研修を通して知識の習得、消費者サービスの向上をはかりました。

③消費者よりの苦情相談・空き家相談に対応し、消費者サービスにつとめました。

④資産税協議会の事業を推進
― 県下 12 税務署において、事業を推進致しました。

（２）一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（全宅管理）の事業

①会報「宅建にいがた」にＰＲ記事を掲載し、入会促進をはかりました。
令和７年３月 31 日現在の会員数 130 社

②令和６年９月 13 日(金)「賃貸不動産経営管理士講習」（５問免除講習)を新潟テルサで開催致しました。受講者 79 名

③賃貸管理業務を支援するため研修会を開催致しました。
(全宅管理会員は無料、宅建協会会員は有料)
開催日：令和７年１月 22 日
テーマ：「賃貸管理に係るトラブル対応事例」
講　師：弁護士　佐 藤　　貴 美　先生
受講者：93 名

（３）宅建ローンのＰＲ　　（担当 ― 総務財務委員会）

提携金融機関との、宅建ローンの融資実績向上をはかりました。

（４）全宅住宅ローンのＰＲ　　（担当 ― 総務財務委員会）

フラット 35・50、買取再販ローン「希望」のＰＲを行いました。

６ 会議及び委員会の開催状況

R 6. 4. 2　(一社)全宅管理新潟県支部監査
R 6. 4. 4　(公社)全宅連 第１回組織整備・入会促進特別委員会（於　全宅連会館）
R 6. 4.16　(一社)全宅管理 第１回業務企画委員会（Web会議）
R 6. 4.17　期末監査会
R 6. 4.23　(公社)全宅連 第１回総務財務委員会（於　全宅連会館）
R 6. 5.20　資産整理に係る有識者ヒアリングの実施（於 新潟県庁）
R 6. 5.20　にいがた移住定住推進ネットワーク会議（Web会議）
R 6. 5.16　(公社)全宅連 第１回常務理事会（於 全宅連会館）
R 6. 5.23　令和６年度北陸地区土地政策推進連携協議会通常総会（於 万代市民会館）

R 6. 5.29　令和６年度定時総会（第58回総会）

1. 会　　場　　新潟グランドホテル
2. 出席会員数　　会員総数 1,245名

（出席会員数本人 70名、委任状による出席 1,002名 合計1,072名）

3. 議 長 団　　武藤　泰之　氏、　髙橋　　稔　氏
4. 議　　事

【報告事項】

報告第１号　　令和５年度 事業報告書について
報告第２号　　令和６年度 事業計画書について
報告第２－１号　令和６年度 正味財産増減計算書
報告第３号　　その他

【決議事項】

議案第１号　　令和５年度 決算承認について
　　監査報告
議案第２号　　入会金種別の一本化について
議案第３号　　会費の額の一本化について
議案第４号　　定款の一部変更について
議案第５号　　役員の選任について
議案第６号　　その他

R 6. 5.30　居住支援協議会総会（Web会議）
R 6. 5.31　(公社)全宅連 第１回理事会（於 第一ホテル東京）
R 6. 5.31　(一社)全宅管理 第１回理事会（於 第一ホテル東京）
R 6. 5.31　全宅連 東日本地区指定流通機構協議会 第１回幹事会
（於 第一ホテル東京）
R 6. 5.31　全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第１回運営協議会
（於 第一ホテル東京）
R 6. 6. 5　新潟県交通安全対策連絡協議会総会（於　新潟県庁）
R 6. 6.13　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　調査指導委員会
（於 ニッセイ半蔵門ビル）
R 6. 6.19　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　第54回定時総会
（於 ホテルメトロポリタンエドモント）
R 6. 6.25　(公社)全宅連 定時総会・第２回理事会（於 ホテルニューオータニ）
R 6. 6.26　(一社)全宅管理 第14回定時総会・第２回理事会
（於 TKPガーデンシティPREMIUM）
R 6. 7.16　新潟県交通安全対策連絡協議会「県民交通安全フェア」（於 新潟テルサ）
R 6. 7.16　(一社)全宅管理 第３回理事会（於 TKPガーデンシティ浜松町）
R 6. 7.17　(一社)全宅管理 理事・監事研修会、情報交換会
（於 TKPガーデンシティ浜松町）

R 6. 7.18　全宅連 甲信越地区懇話会・関東地区連絡会との女性部・青年部合同会議
〃　全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第２回運営協議会
〃　全宅連 甲信越地区懇話会・関東地区連絡会懇談会
（於 新潟グランドホテル）
R 6. 7.24　居住支援協議会総会 （Web会議）
R 6. 7.26　(公社)首都圏不動産公正取引協議会 事務局長連絡会議 （Web会議）
R 6. 7.29　(公社)全宅連 第３回理事会（於 第一ホテル東京）
R 6. 7.31　国交省北陸地方整備局建設産業行政研修会（於 北陸技術事務所）
R 6. 9. 3　(公社)全宅連 都道府県協会長（公社)全宅保証本部長合同会議
（於 ホテルメトロポリタン長野）
R 6. 9. 9　新潟県特殊詐欺撲滅対策推進協議会（於 新潟県自治会館）
R 6. 9.10　北陸地区土地政策推進連携協議会講習会 （Web会議）
R 9. 9.12　(公社)全宅連第２回広報啓発委員会（Web会議）
R 6. 9.13　賃貸不動産経営管理士講習会（於 新潟テルサ）
R 6. 9.18　全宅連 東日本地区指定流通機構協議会 令和６年度評議員会
（於 湯本富士屋ホテル）
R 6. 9.21　新潟市西蒲区「空き家無料相談会」（於 新潟市西蒲区役所）
R 6. 9.27　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　第４回理事会
（於 ホテルメトロポリタンエドモント）
R 6. 9.30　五泉市「無料空家相談会」（於 五泉市福祉会館）
R 6.10.15　(公社)全宅連 第３回広報啓発委員会（Web会議）
R 6.10.17　新潟県犯罪のない安全安心なまちづくり県民大会2024
（於 新潟市江南区文化会館）
R 6.10.24　全宅連 関東地区連絡会・甲信越地区懇話会との交流会
（於 群馬ナウリゾートホテル）
R 6.10.31　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　第５回理事会（Web会議）
R 6.11.11　にいがた移住定住推進ネットワーク（於 新潟県自治会館）
R 6.11.14
R 6.11.15　全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第３回運営協議会
（於 京王プラザホテル札幌）
R 6.11.15　暴力団等追放・銃器根絶県民大会（於　新潟テルサ）
R 6.11.17　にいがたＵ・Ｉターンフェア2024（於　東京交通会館）
R 6.11.25　全宅連 甲信越地区懇話会（於　弥彦 みのや）
R 6.11.27　(公社)全宅連 第４回理事会（於　第一ホテル東京）
R 6.11.27　全宅連東日本地区指定流通協議会第２回幹事会（於 第一ホテル東京）
R 6.11.28　(一社)全宅管理 第４回理事会（Web会議）
R 6.11.28　にいがた安心こむすび住宅推進協議会（於 新潟県自治会館）
R 6.12. 3　(一社)全宅管理新潟県支部役員会
R 6.12. 6　(公社)全宅連 第４回広報啓発委員会（Web会議）

R 6.12.10　中間監査会
R 6.12.13　新潟県における居住支援に係る勉強会（於 新潟県自治会館）
R 6.12.20　暴力排除団体連絡会議（於 新潟テルサ）
R 6.12.24　全宅連 北海道・東北・甲信越地区連絡会 第４回運営協議会（Web会議）
R 7. 1.22　(一社)全宅管理新潟県支部研修会（於 新潟産業振興センター）
R 7. 1.31　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　第６回理事会
（於 ホテルメトロポリタンエドモント）
R 7. 1. 9　新潟県行政書士会新春講演会・賀詞交歓会（於 ホテルオークラ新潟）
R 7 1.15　(公社)東京都宅建協会 賀詞交換会（於 京王プラザホテル）
R 7. 1.23　(公社)全宅連・全宅保証 新年賀詞交歓会（於 ホテルニューオータニ）
R 7. 1.23　新潟県アスベスト対策関係団体連絡会議（於 新潟県自治会館）
R 7. 2. 5　(公社)全宅連 公益認定法改正に伴う都道府県協会研修会（Web会議）
R 7. 2. 5　にいがた安心こむすび住宅推進協議会（Web会議）
R 7. 2. 5　新潟県空き家対策総合連絡調整会議（Web会議）
R 7. 2.13　新潟県地域の見守り活動に関する協定担当者情報交換会（Web会議）
R 7. 2.21　(公社)全宅連 第５回広報啓発委員会（Web会議）
R 7. 2.25　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　第７回理事会（Web会議）
R 7. 3. 9　飯田成寿氏黄綬褒章受章祝賀会（於 パレスホテル大宮）
R 7. 3.10　愛知県宅建会館竣工に伴う内覧会及び竣工記念式典
（於 ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋）
R 7. 3.12　新潟県宅地建物取引業審議会（於　新潟県庁）
R 7. 3.17　(公社)全宅連 都道府県宅建協会事務局長会議
（於　TPKガーデンシティPREMIUM秋葉原）
R 7. 3.13　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　調査指導委員会
（於 首都圏公取協会議室）
R 7. 3.13　新潟県耐震改修促進協議会　（於　新潟県自治会館）
R 7. 3.13　(公財)新潟県暴力追放運動推進センター第２回理事会
（於 新潟県自動車会館）
R 7. 3.18　(公社)首都圏不動産公正取引協議会　第８回理事会
（於 ホテルメトロポリタンエドモント）
R 7. 3.23　水落雄一氏黄綬褒章受章を祝う会
（於 横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ）
R 7. 3.24　(公社)全宅連 第５回理事会（於 第一ホテル東京）
R 7. 3.24　新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例推進会議
（於 新潟市役所）
R 7. 3.25　(一社)全宅管理 第５回理事会
（於 東京ミッドタウン八重洲カンファレンス）

【理事会】

R 6. 4.25　第１回理事会・保証協会幹事会合同会議
R 6. 5.29　第２回理事会・保証協会幹事会合同会議
R 6. 6. 6　第３回理事会・保証協会幹事会合同会議
R 6. 8.27　第４回理事会・保証協会幹事会合同会議
R 6.10.22　第５回理事会・保証協会幹事会合同会議
R 6.12.17　第６回理事会・保証協会幹事会合同会議
R 7. 2.20　第７回理事会・保証協会幹事会合同会議

【正副会長・総務財務委員長会議】

R 6. 4.25　第１回正副会長・総務財務委員長会議

【常務理事会】

R 6. 6. 6　第１回常務理事会
R 6. 8. 5　第２回常務理事会
R 6.10. 8　第３回常務理事会
R 6.12. 3　第４回常務理事会
R 7. 2. 5　第５回常務理事会

【総務財務委員会】

R 6. 4.18　第１回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議
R 6. 5.22　第２回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議
R 6. 6.27　第３回総務財務委員会・保証協会総務委員会
R 9. 9.25　第４回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議
R 6.11.26　第５回総務財務委員会・保証協会総務委員会合同会議
R 7. 1.28　第６回総務財務委員会・保証協会総務委員会
R 7. 3.14　第１回女性部会・青年部会合同会議

【綱紀苦情委員会】

R 6. 4.10　第１回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 6. 5.20　第２回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 6. 6. 6　第３回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 6. 7.10　相談員研修会（於　新潟テルサ・長岡市立劇場）
R 6.11.15　第４回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議
R 7. 1.24　第５回綱紀苦情委員会・保証協会弁済業務・入退会委員会合同会議

【聴 聞 会】

R 6. 9.27　新潟支部聴聞会
R 6.10.31　新潟支部聴聞会
R 6.11.13　新潟支部聴聞会

【入会審査会】

R 6. 4.15　第１回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 6. 4.17　第２回入会審査会（於　下越事業所）
R 6. 4.19　第３回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 6. 6. 4　第４回入会審査会（於　新津五泉不動産業協会）
R 6. 6.11　第５回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 6. 6.17　第６回入会審査会（於　㈱村山土建）
R 6. 6.24　第７回入会審査会（於　新津五泉不動産業協会）
R 6. 6.27　第８回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 6. 7. 5　第９回入会審査会（於　上越宅建会館）
R 6. 7.24　第10回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 6. 7.30　第11回入会審査会（於　柏崎市産業文化会館）
R 6. 8. 2　第12回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 6. 8.23　第13回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 6. 8.30　第14回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 6. 9. 5　第15回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 6. 9.24　第16回入会審査会（於　㈱村山土建）
R 6.10.29　第17回入会審査会（於　新津五泉不動産業協会）
R 6.12.16　第18回入会審査会（於　下越事業所）
R 6.12.16　第19回入会審査会（於　柏崎市文化会館アルフォーレ）
R 6.12.18　第20回入会審査会（於　新津五泉不動産業協会）
R 7. 1.27　第21回入会審査会（於　㈱中山商会）
R 7. 1.30　第22回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 7. 1.31　第23回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 7. 2.28　第24回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 7. 3.14　第25回入会審査会（於　新潟県宅建会館）
R 7. 3.19　第26回入会審査会（於　新潟県宅建中越会館）
R 7. 3.28　第27回入会審査会（於　新潟県宅建会館）

【開業支援セミナー】

R 6. 4.20　第１回開業支援セミナー（於　新潟県宅建会館）
R 6. 6.15　第２回開業支援セミナー（於　直江津学びの交流館）

R 7. 1.18　第３回開業支援セミナー（於　イクネス新発田）
R 7. 2.15　第４回開業支援セミナー（於　新潟県宅建会館）
R 7. 3.15　第５回開業支援セミナー（於　新潟県宅建中越会館）

【提携業務委員会】

R 6. 7.30　第１回提携業務委員会
R 6. 8.23　新潟県(上・中越地区)提携業務連絡協議会（於　長岡国道事務所）
R 6. 9. 9　新潟県(新潟・下越地区)提携業務連絡協議会（於　新潟国道事務所）
R 6.11.21　第２回提携業務委員会
R 7. 1.10　(公社)全宅連 空き家相談体制整備説明会（Web会議）
R 7. 1.17　第３回提携業務委員会

【指導研修委員会】

R 6. 6.25
R 6. 6.26　第１回業務研修会（於　長岡市立劇場、朱鷺メッセ）
テ ー マ：『最近の法令改正と重要事項説明書の書き方』
講　　師：(株)ときそう
代表取締役・不動産鑑定士　吉 野　荘 平　様
［受講者］
新潟会場 73名、長岡会場 70名　上越会場 38名
ＷＥＢ受講数：ライブ配信視聴 66名、録画配信視聴 29社

R 6. 9. 2　県協会・三条支部合同研修会（於　三条ロイヤルホテル）
テ ー マ：『終活について』
講　　師： えんだけ行政書士事務所
行政書士　高 橋　正 芳　様
出席人数： 26名

R 6. 9.13　県本部・上越支部・柏崎支部・十日町支部合同研修会
（於　直江津学びの交流館）
テ ー マ：『改正犯罪収益移転防止法を中心にして』
講　　師：新潟県司法書士会会長　八 田　賢 司　様
テ ー マ：『カスハラ対策に欠かせない心理的安全性の向上』
講　　師：印象アップコーディネーター　佐 藤　裕 美　様
出席人数：49名

R 6. 9.24　第１回研修委員会・業協会指導研修委員会合同会議

R 6.11. 2　消費者セミナー（ハイブ長岡）
テ ー マ：『落語で学ぶ 相続・不動産活用』
講　　師：こころ亭 久茶 様

［来 場 者］ 60名

R 6.11.11 }
R 6.11.12 } 第２回業務研修会（於　アトリウム長岡）
第２回業務研修会（於　上越市市民プラザ）

テ ー マ：『消費税等免税業者の報酬限度額
・空家の法律と税金について』

講　　師：井出真税理士事務所 所長
税理士・不動産鑑定士　井 出　　真　先生

［受講者］

長岡会場 49名　上越会場 31名

ＷＥＢ受講数：ライブ配信視聴 57名、録画配信視聴 35社

R 6.11.22　県本部・新津支部合同研修会（於　ガーデンホテルマリエール）

テ ー マ：『相続土地国庫帰属制度と相続の基本』

講　　師：新緑法律事務所　弁護士 氏 家　信 彦 先生

出席人数：32名

R 6.12.13　第２回研修委員会・業協会指導研修委員会合同会議

新入会員研修会（於　新潟県宅建会館３階会議室）

［研修科目・講師］

司会　　指導研修副委員長　　林　　宏

１．業界の展望について
会　　長　　水 本　孝 夫

２．新潟県宅建協会の組織と事業について
(一社)新潟県宅建サポートセンターについて
専務理事　　廣 川　正 通

３．(一社)全宅管理の事業について
(一社)全国賃貸不動産管理業協会新潟県支部
支　部　長　　石 井　政 治

４．不動産広告の表示規制と事例について
(公社)首都圏不動産公正取引協議会　　関　　泰 誠　様

５．宅地建物取引業法について
新潟県土木部都市局建築住宅課
住宅宅地係　主事　　髙 橋　怜 史　様

６．苦情解決業務と相談事例ついて
綱紀苦情委員長　　阿 部　昌 史

７．全宅住宅ローンについて
全宅住宅ローン担当者

８．修了証書授与
指導研修委員長　　高 橋　達 平

［受　　講　　者］　26社　28名

R 7. 1.28　県協会・西蒲・燕支部合同研修会（於　弥彦 櫻家）
テ ー マ：『最近の重要事項説明に関する
トラブル事例とその対応について』
講　　師：(一財)不動産適正取引推進機構
調査研究部 上席研究員　中 戸　康 文　様
出席人数：24名

R 7. 1.29　県協会・長岡支部合同研修会（於　アオーレ長岡）
テ ー マ：『最近の重要事項説明に関する
トラブル事例とその対応について』
講　　師：(一財)不動産適正取引推進機構
調査研究部 上席研究員　中 戸　康 文　様
出席人数：81名

R 7. 2.17　県協会・魚沼支部合同研修会（於　金誠舘）
テ ー マ：『遺言のすゝめと事例から学ぶ相続』
講　　師：星野合同事務所
司法書士・土地家屋調査士　星 野　泰 幸　様
出席人数： 25名

R 7. 3. 3　県協会・三条支部合同研修会（於　三条ロイヤルホテル）
テ ー マ：『最近の重要事項説明に関する
トラブル事例とその対応について』
『最近の法令改正と実務上のポイントについて』
講　　師：(一財)不動産適正取引推進機構
調査研究部 上席研究員　中 戸　康 文　様
出席人数： 39名

R 7. 3. 5　県協会・新発田支部・村上支部合同研修会 －消費者セミナー －
（於　新発田市生涯学習センター 講堂）
テ ー マ：『落語で学ぶ 相続・終活と空き家・空き地活用』
講　　師：こころ亭 久茶 様
出席人数： 124名

R 7. 3. 6　第３回業務研修会（於　パストラル長岡、新潟市産業振興センター）
テ ー マ：『こむすび住宅事業について
講　　師：県土木部建築住宅課街並み推進係 担当官
テ ー マ：『ハトサポ活用法』
講　　師：(株)エムアンドエル 担当者
［受講者］
新潟会場 13名、長岡会場 16名
ＷＥＢ受講数：ライブ配信視聴 41名、録画配信視聴 35社

【法定業務委員会】

R 6. 4.10　第１回宅地建物取引士法定講習会（於　朱鷺メッセ）
R 6. 6.12　第２回宅地建物取引士法定講習会（於　ハイブ長岡）
R 6. 6.12　第２回宅建試験事務説明会（Web会議）
R 6. 8. 1　第１回法定業務委員会（於　朱鷺メッセ）
R 6. 8. 1　第３回宅地建物取引士法定講習会（於　朱鷺メッセ）
R 6. 8.28　第３回宅建試験事務説明会（Web会議）
R 6.10. 3　第４回宅地建物取引士法定講習会（於　朱鷺メッセ）
R 6.10. 7　宅地建物取引士資格試験監督員会議（於　パストラル長岡）
R 6.10. 9　宅地建物取引士資格試験監督員会議（於　朱鷺メッセ）
R 6.10.20　宅地建物取引士資格試験実施
（北越高等学校、新潟医療福祉大学、長岡商業高等学校）
R 6.11.20　第２回法定業務委員会
R 6.12. 4　第５回宅地建物取引士法定講習会（於　ハイブ長岡）
R 6.12.11　宅地建物取引士資格試験事務統括会議（Web会議）
R 7. 1.16　第３回法定業務委員会
R 7. 2.18　第６回宅地建物取引士法定講習会（朱鷺メッセ）
R 7. 3. 3　令和７年度第１回宅建試験事務説明会　（Web会議）

【未来検討委員会】

R 6. 7. 2　第１回未来検討委員会
R 6. 8. 6　第２回未来検討委員会
R 6. 9.19　第３回未来検討委員会
R 6.10.17　未来検討委員会正副委員長会議
R 6.11.27　第４回未来検討委員会